

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 英夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間	第26期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高 (千円)	7,513,485	7,393,949	3,633,893	3,657,672	15,423,044
経常損失 () (千円)	201,369	36,906	163,700	58,583	172,926
四半期(当期)純損失 () (千円)	224,881	175,888	176,045	95,922	239,336
純資産額 (千円)	-	-	357,331	167,339	349,110
総資産額 (千円)	-	-	3,058,925	2,523,810	2,777,805
1株当たり純資産額 (円)	-	-	27.98	13.10	27.34
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	17.61	13.77	13.79	7.51	18.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	11.7	6.6	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	460,921	11,313	-	-	366,577
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,154	15,114	-	-	82,449
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,222	202,935	-	-	45,907
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	976,877	620,874	827,611
従業員数 (人)	-	-	556	536	540

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	536	(552)
---------	-----	-------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）外から当社グループへの出向者を含む。）であり、従業員数の（ ）は、臨時雇用者（パート・アルバイト等）の当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載したものであります。

（2）提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	528	(515)
---------	-----	-------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、従業員数の（ ）は、臨時雇用者（パート・アルバイト等）の当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載したものであります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
鮮魚事業	1,950,537	-
飲食事業	144,918	-
不動産事業	24,742	-
合計	2,120,198	-

- (注) 1. 鮮魚事業及び飲食事業の仕入の内容は、生魚、冷凍品、塩干品等であります。
2. 飲食事業の仕入は、主に回転寿司及び和食レストランが行っております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
鮮魚事業	3,337,199	-
飲食事業	289,787	-
不動産事業	30,685	-
合計	3,657,672	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(2)重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度におきまして、1億51百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも3億66百万円のマイナスとなりましたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 重要事象等について」に記載のとおり諸施策を実行することにより、収益性の改善と財務体質の強化が図られ、黒字化が達成可能と判断しております。

当第2四半期連結会計期間におきましては、諸施策が奏効し、営業損失は52百万円、経常損失は58百万円にとどまり、営業キャッシュ・フローにおいても9百万円のマイナスにとどまりました。

また、主力取引金融機関とは良好な関係を維持しており、資金面において協力を得られることとなっております。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所事故の影響による生産活動の縮小、消費の自粛、風評被害に加え、一層の円高進行など、景気先行きの不透明感が増す状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、原子力発電所事故により食の安心安全に対する関心が高くなるとともに、厳しい雇用環境や所得環境に伴う先行き不安感を背景とした節約志向、低価格指向が依然として続いております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象による漁獲量の減少、新興国の需要増などにより魚介類の仕入価格が上昇し、企業収益を圧迫する状況が続いております。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく不採算店の撤退(鮮魚3店舗)と新規市場獲得

のため新規出店（鮮魚2店舗）をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減と要員見直しによる人件費削減を中心とした販売費及び一般管理費の削減を積極的に実施いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は前年同四半期比0.7%増の36億57百万円、売上総利益は前年同四半期比4.7%増の14億98百万円となりました。店舗のスクラップ&ビルド、原価率低減、経費削減を積極的に実施しておりますが、震災以降、売上が予測を大きく下回り、それに伴う売上総利益の減少を補填しきれず、営業損失は52百万円（前年同四半期は1億59百万円の営業損失）、経常損失は58百万円（前年同四半期は1億63百万円の経常損失）、四半期純損失は95百万円（前年同四半期は1億76百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同四半期比較は記載しておりません。

（鮮魚事業）

鮮魚事業の売上高は、東日本大震災後の消費自粛傾向や不採算店の撤退による売上減少を新規出店の売上で賄うことができ、33億37百万円となりました。またセグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減により96百万円となりました。

（飲食事業）

飲食事業の売上高は2億89百万円となり、セグメント利益は9百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は30百万円となり、セグメント利益は6百万円となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少し、25億23百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少して15億61百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ52百万円減少して9億62百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少2億6百万円によるものです。

（負債）

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、23億56百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ44百万円減少して18億48百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ28百万円減少して5億8百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金の減少1億円によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少し、1億67百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間末に比べ1億86百万円減少し、6億20百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は9百万円（前年同四半期は87百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失86百万円及びたな卸資産の減少38百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は26百万円（前年同四半期は55百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億51百万円（前年同四半期は2億49百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少1億円及び長期借入金の返済による支出48百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 重要事象等について

「2 事業等のリスク (2) 重要事象等について」に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは、経営全般の見直しを図り事業環境の急激な変化に対応するため、経営戦略を迅速かつ確実に実行し収益基盤の拡大及び増強に資する組織体系を構築いたしました。そして、営業力強化の一環として、大型店舗を中心に重点強化店舗を指定し収益構造の改善を図っております。

平成24年2月期の基本方針は以下のとおりです。これらの諸施策は順次実施しております。

スクラップ&ビルドの推進

- ・不採算店の撤退を早期に実施して収益改善を図る。
- ・マーケティング強化により採算がとれる新規出店を行う。

原価率低減・経費削減

- ・適正仕入によるロスの削減、仕入効率化による原価率の低減を図る。
- ・包装資材、販売消耗品の発注体制の見直し及び在庫管理の徹底によるコスト削減を図る。

人員の適正配置などによる人材効率の高度化

- ・適材適所の人員配置を実施するとともに、店舗要員等の適正化による人件費削減を推し進める。

今後当社グループは、上記諸施策をさらに推進することにより、収益力の早期回復を目指すとともに利益体質への転換、収益基盤の拡大及び増強を図り、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新設

前四半期連結会計期間末において計画中であった、当社・金沢高柳店の店舗設備の新設については、平成23年6月に完了いたしました。

当第2四半期連結会計期間において、前四半期報告書提出時点においては計画されていなかった重要な設備の新設はありません。

なお、平成23年7月に当社・渋谷西武店（東京都渋谷区、鮮魚事業）を新規に出店いたしました。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画（当第2四半期連結会計期間末の翌日から平成23年9月15日までに決定した計画を含む。）は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社・魚喜水産亀戸店 (仮称)	東京都江東区	飲食事業	店舗設備	23,100	-	自己資金	平成23年10月	平成23年10月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

除却

前四半期連結会計期間末において計画中であった、当社・ドンキ厚木店、当社・ドンキ大和店及び当社・西新宿店の店舗設備の除却については、いずれも平成23年6月に完了いたしました。

当第2四半期連結会計期間において、前四半期報告書提出時点においては計画されていなかった重要な設備の除却が、次のとおり完了しております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了	除却時帳簿価額 (千円)(注)
当社・二俣川店	神奈川県横浜市旭区	鮮魚事業	店舗設備	平成23年7月	4,395
当社・平塚店	神奈川県平塚市	鮮魚事業	店舗設備	平成23年8月	-

(注) 当社・平塚店の除却時帳簿価額は、店舗設備の減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画（当第2四半期連結会計期間末の翌日から平成23年9月15日までに決定した計画を含む。）は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了予定	平成23年8月末 帳簿価額 (千円)(注)
当社・戸塚店 (回転寿司 魚喜)	神奈川県横浜市戸塚区	飲食事業	店舗設備	平成23年10月	1,729
当社・西野店	兵庫県伊丹市	鮮魚事業	店舗設備	平成23年10月	-

(注) 当社・西野店の平成23年8月末帳簿価額は、店舗設備の減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当社・戸塚店の平成23年8月末帳簿価額は、他店への転用が可能な固定資産の帳簿価額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,779,280	12,779,280	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 500株
計	12,779,280	12,779,280		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		12,779,280		941,031		1,029,015

(6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	3,822	29.91
有吉 喜文	神奈川県藤沢市	1,965	15.38
有吉 和枝	神奈川県藤沢市	1,158	9.06
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	493	3.85
UOKI社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	437	3.42
河西 寿光	千葉県船橋市	343	2.68
福田 次起	神奈川県横須賀市	174	1.36
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	144	1.12
村田 吉弘	京都府京都市東山区	85	0.66
小林 隆	和歌山県日高郡日高川町	63	0.49
計	-	8,687	67.97

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,763,000	25,526	-
単元未満株式	普通株式 7,280	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	12,779,280	-	-
総株主の議決権	-	25,526	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台 2-10-5	9,000	-	9,000	0.07
計		9,000	-	9,000	0.07

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	95	89	85	84	84	80
最低(円)	61	71	75	75	77	72

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,874	827,611
売掛金	719,578	648,037
商品	89,012	80,117
貯蔵品	11,446	12,255
その他	120,952	195,423
貸倒引当金	648	617
流動資産合計	1,561,216	1,762,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	691,312	696,148
減価償却累計額	511,345	509,647
建物及び構築物(純額)	179,966	186,500
工具、器具及び備品	1,049,958	1,111,107
減価償却累計額	929,650	988,440
工具、器具及び備品(純額)	120,308	122,666
土地	389	389
リース資産	20,835	20,835
減価償却累計額	7,444	5,361
リース資産(純額)	13,390	15,473
有形固定資産合計	314,055	325,030
無形固定資産		
リース資産	31,601	36,297
その他	22,938	24,099
無形固定資産合計	54,540	60,397
投資その他の資産		
投資有価証券	52,971	59,596
敷金及び保証金	515,597	543,781
その他	27,630	26,170
貸倒引当金	2,200	-
投資その他の資産合計	593,999	629,547
固定資産合計	962,594	1,014,975
資産合計	2,523,810	2,777,805

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	594,434	552,506
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
リース債務	14,154	13,965
未払金	174,404	164,341
未払法人税等	28,265	47,361
賞与引当金	36,238	25,740
資産除去債務	950	-
その他	207,874	196,567
流動負債合計	1,848,321	1,892,483
固定負債		
長期借入金	244,000	340,000
リース債務	34,529	41,654
長期預り保証金	146,753	147,997
繰延税金負債	4,681	741
負ののれん	5,455	5,818
資産除去債務	72,730	-
固定負債合計	508,149	536,212
負債合計	2,356,471	2,428,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,792,547	1,616,659
自己株式	5,369	5,369
株主資本合計	172,129	348,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,789	1,093
評価・換算差額等合計	4,789	1,093
純資産合計	167,339	349,110
負債純資産合計	2,523,810	2,777,805

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	7,513,485	7,393,949
売上原価	4,502,779	4,327,812
売上総利益	3,010,705	3,066,136
販売費及び一般管理費	3,203,993	3,091,938
営業損失 ()	193,287	25,801
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	1,150	1,180
受取手数料	5,011	1,035
違約金収入	2,400	310
負ののれん償却額	363	363
その他	1,473	427
営業外収益合計	10,411	3,329
営業外費用		
支払利息	18,263	14,345
その他	229	89
営業外費用合計	18,492	14,435
経常損失 ()	201,369	36,906
特別利益		
固定資産売却益	200	100
貸倒引当金戻入額	159	-
受取補償金	8,510	664
特別利益合計	8,869	764
特別損失		
固定資産除却損	1,395	6,517
店舗閉鎖損失	11,887	9,055
減損損失	1,798	28,689
貸倒引当金繰入額	-	2,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67,847
その他	-	1,039
特別損失合計	15,081	115,349
税金等調整前四半期純損失 ()	207,581	151,491
法人税、住民税及び事業税	17,299	19,715
法人税等調整額	-	4,681
法人税等合計	17,299	24,396
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	175,888
四半期純損失 ()	224,881	175,888

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	3,633,893	3,657,672
売上原価	2,202,439	2,159,119
売上総利益	1,431,453	1,498,553
販売費及び一般管理費	1,590,640	1,551,255
営業損失()	159,186	52,701
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	654	184
受取手数料	2,957	575
負ののれん償却額	181	181
その他	749	224
営業外収益合計	4,554	1,175
営業外費用		
支払利息	8,998	6,994
その他	69	62
営業外費用合計	9,068	7,057
経常損失()	163,700	58,583
特別利益		
貸倒引当金戻入額	90	10
受取補償金	8,510	-
特別利益合計	8,600	10
特別損失		
固定資産除却損	1,239	5,765
店舗閉鎖損失	11,038	4,223
減損損失	-	14,688
貸倒引当金繰入額	-	2,200
その他	-	1,039
特別損失合計	12,278	27,916
税金等調整前四半期純損失()	167,379	86,490
法人税、住民税及び事業税	8,666	9,841
法人税等調整額	-	408
法人税等合計	8,666	9,432
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	95,922
四半期純損失()	176,045	95,922

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	207,581	151,491
減価償却費	68,101	56,108
減損損失	1,798	28,689
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67,847
負ののれん償却額	363	363
貸倒引当金の増減額(は減少)	159	2,231
賞与引当金の増減額(は減少)	7,628	10,497
受取利息及び受取配当金	1,161	1,192
支払利息	18,263	14,345
固定資産売却損益(は益)	200	100
固定資産除却損	1,395	6,517
店舗閉鎖損失	11,887	9,055
違約金収入	2,400	310
受取補償金	8,510	664
売上債権の増減額(は増加)	67,515	71,540
たな卸資産の増減額(は増加)	21,694	8,085
仕入債務の増減額(は減少)	337,027	41,928
その他の資産の増減額(は増加)	15,774	30,230
その他の負債の増減額(は減少)	22,555	26,118
未払消費税等の増減額(は減少)	9,316	425
その他	-	1,039
小計	418,603	61,284
利息及び配当金の受取額	1,161	1,192
利息の支払額	17,792	13,895
法人税等の支払額	34,497	39,321
その他	8,810	2,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,921	11,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	93,764	53,939
有形固定資産の売却による収入	295	38,659
無形固定資産の取得による支出	1,530	590
敷金及び保証金の差入による支出	12,587	51,513
敷金及び保証金の回収による収入	69,719	53,442
預り保証金の返還による支出	472	-
預り保証金の受入による収入	-	1,348
貸付けによる支出	1,946	1,800
貸付金の回収による収入	1,671	1,896
その他	2,540	2,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,154	15,114

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	96,000	96,000
リース債務の返済による支出	5,706	6,935
自己株式の取得による支出	71	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,222	202,935
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,853	206,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,731	827,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	976,877	620,874

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）
会計処理基準に関する事項 の変更	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は7,570千円増加し、税金等調整前四半期純損失は76,580千円増加しております。 なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80,670千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）
（四半期連結損益計算書）	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 （自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）
（四半期連結損益計算書）	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)												
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	-千円	<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	250,000千円
当座貸越極度額	600,000千円												
借入実行残高	600,000千円												
差引額	-千円												
当座貸越極度額	750,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	250,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗使用料</td> <td>681,564千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,449,785千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,705千円</td> </tr> </table>	店舗使用料	681,564千円	給料及び手当	1,449,785千円	賞与引当金繰入額	38,705千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗使用料</td> <td>698,184千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,386,283千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,828千円</td> </tr> </table>	店舗使用料	698,184千円	給料及び手当	1,386,283千円	賞与引当金繰入額	30,828千円
店舗使用料	681,564千円												
給料及び手当	1,449,785千円												
賞与引当金繰入額	38,705千円												
店舗使用料	698,184千円												
給料及び手当	1,386,283千円												
賞与引当金繰入額	30,828千円												

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗使用料</td> <td>326,701千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>723,801千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,313千円</td> </tr> </table>	店舗使用料	326,701千円	給料及び手当	723,801千円	賞与引当金繰入額	30,313千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗使用料</td> <td>351,386千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>682,084千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,714千円</td> </tr> </table>	店舗使用料	351,386千円	給料及び手当	682,084千円	賞与引当金繰入額	22,714千円
店舗使用料	326,701千円												
給料及び手当	723,801千円												
賞与引当金繰入額	30,313千円												
店舗使用料	351,386千円												
給料及び手当	682,084千円												
賞与引当金繰入額	22,714千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 976,877千円	現金及び預金勘定 620,874千円
現金及び現金同等物 976,877千円	現金及び現金同等物 620,874千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,779,280 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,139 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,274,678	359,214	3,633,893	-	3,633,893
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,363	4,363	(4,363)	-
計	3,274,678	363,578	3,638,256	(4,363)	3,633,893
営業利益又は営業損失()	68,876	34,867	34,008	(125,177)	159,186

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,792,532	720,952	7,513,485	-	7,513,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,648	8,648	(8,648)	-
計	6,792,532	729,600	7,522,133	(8,648)	7,513,485
営業利益又は営業損失()	8,741	73,300	64,559	(257,846)	193,287

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

- (1) 鮮魚事業.....ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック
- (2) 飲食関連事業...回転寿司・レストラン、不動産賃貸管理・事務代行業務

3. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しておりません。

この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 鮮魚事業 - - - 鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売、並びに金銭精算事務代行
- (2) 飲食事業 - - - 回転寿司、和食レストランの経営
- (3) 不動産事業 - - - 不動産賃貸管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	鮮魚事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,768,418	563,036	62,493	7,393,949	-	7,393,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	8,652	8,652	8,652	-
計	6,768,418	563,036	71,146	7,402,601	8,652	7,393,949
セグメント利益	215,159	9,658	13,086	237,904	263,705	25,801

(注)1. セグメント利益の調整額 263,705千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 267,545千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	鮮魚事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,337,199	289,787	30,685	3,657,672	-	3,657,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,320	4,320	4,320	-
計	3,337,199	289,787	35,006	3,661,992	4,320	3,657,672
セグメント利益	96,440	9,194	6,615	112,249	164,951	52,701

(注)1. セグメント利益の調整額 164,951千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 132,647千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「鮮魚事業」及び「飲食事業」セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては「鮮魚事業」4,931千円、「飲食事業」9,757千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 13.10 円	1株当たり純資産額 27.34 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 17.61 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 13.77 円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純損失 (千円)	224,881	175,888
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	224,881	175,888
期中平均株式数 (株)	12,770,440	12,770,141

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 13.79 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 7.51 円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純損失 (千円)	176,045	95,922
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	176,045	95,922
期中平均株式数 (株)	12,770,327	12,770,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月15日

株式会社魚喜
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉野保則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木義則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和哲夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社魚喜
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。